



Economic Monitor

何の生産が減り、何の生産が伸びているのか

生産回復の牽引役は、エコ関連と電子部品、機能性素材。一方、設備投資関連や海外シフトが進んだ品目は低迷継続。生産のピーク超えには、世界マーケットに通用する製品の発想が必要。

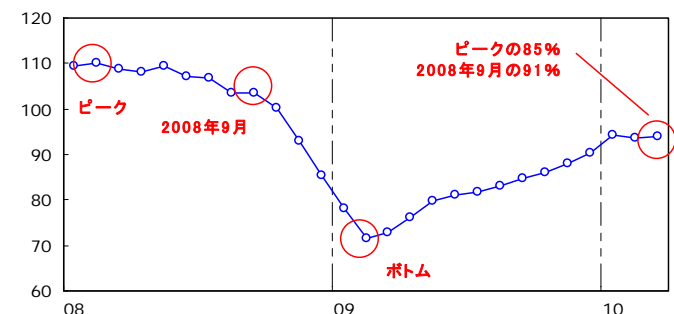
鉱工業生産はピークの85%まで回復

3月の鉱工業生産はピークだった2008年2月の85%、金融危機前の2008年9月との対比では91%まで回復した。品目内訳を見ると、速報段階で動きの把握できる439品目中74品目¹、品目数で17%相当、2005年付加価値ウェイト・ベースでは14%相当が既に2008年2月の水準を上回っている。74品目の増加率を、2005年付加価値ウェイトで加重平均すると12.5%となる。

エコ関連と電子部品の回復が顕著

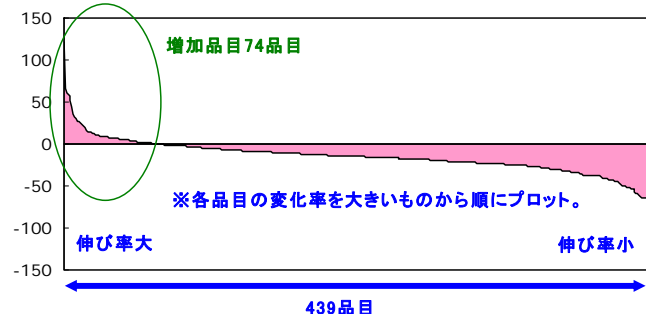
どんな品目の生産が増えているのか。増加品目を業種別に分けると、押し上げ寄与が最も大きいのは電子部品・デバイス工業の4.1%Pt、2番目は電気機械工業の3.6%Ptであり、以下、化学工業1.3%Pt、情報通信機械工業1.0%Ptと続く。電機関連3業種の寄与が特に大きく、合計の寄与度は8.7%Ptと全体の7割を占める(8.7%Pt/12.5%)。3業種の増加品目で、特に目立つのはエコ関連である。太陽光発電に用いられる太陽電池モジュール(電気機械工業)が2008年2月対比で122.2%と439品目の中で最大の増加率、エコキュートと呼ばれる自然冷媒式ヒートポンプ式給湯器(電気機械工業)は59.3%、LED照明や表示装置等に対する需要拡大を受けて発光ダイオード(電子部品・デバイス工業)も36.5%と高い伸びを記録している。また、エコポイントやエコカー補助金の追い風を受けて薄型テレビやカーナビ(共に情報通信機械工業)の拡大も目立つ。自動車生産が未だピークを更新しない一方で、カーナビが大きく伸びているのは、内外でカーナビの装着率が高まっているためと考えられる。また、日本メーカーが高い競争力を有する電池関連も、リチウムイオン蓄電池(電気機械工業)の32.5%を筆頭に生産が大幅に増加している。エコ関連品目の次に目立つのは、電子部品関連の生産拡大である。前述の発光ダイオードに加え、DRAMなどの集積回路(メモリは57.7%)、多くの電気機器・電子機器に用いられる水晶振動子(10.8%)やコンデンサ(固定コンデンサ8.0%)などの生産が拡大した。

鉱工業生産の推移(2005年=100)



(出所)経済産業省

品目ごとの2008年2月からの変化率(%)



(出所)経済産業省

¹ 生産統計の採用品目は496。しかし、経済産業省所管でない食品関連は品目内訳が未公表のほか、生産企業が少ない品目については秘密保持の観点からデータが公表されない。そのため、採用品目全てについて動向が把握出来るわけではない。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、伊藤忠商事調査情報部が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。記載内容は、伊藤忠商事ないしはその関連会社の投資方針と整合的であるとは限りません。

機能性素材が増産

電子部品や家電の生産拡大と歩みを同じくして、それに用いられる**機能性素材の生産も増加**しており、業種としては化学工業 1.3%Pt、鉄鋼業 0.8%Pt、窯業・土石製品工業 0.7%Pt の寄与が大きい。化学工業では家電や自動車に用いられるポリビニル・アルコールやポリカーボネートなど、鉄鋼業でも同じく家電や自動車向けが中心の薄板の生産が拡大している。また、窯業・土石製品工業では電気機器を中心に用途の広いファインセラミックスや、テレビやモニターに用いられる板ガラスの生産が増加した。なお、化学工業では、化粧品（化粧水や美容液、モイスチャークリームなど）の安定的な生産推移も目立つ。**化粧品の生産は金融危機でもほとんど落ち込んでいない**が、その背景には、安定的な国内需要に加え、所得水準の上昇に伴う需要拡大を狙った、化粧品メーカーの新興国展開があると考えられる²。

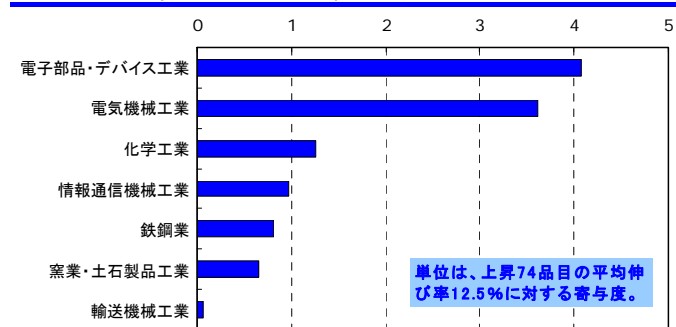
設備投資関連の減少に加え、海外シフトも

一方、生産の減少が続いている品目は何か。鉱工業生産全体がボトムをつけた 2009 年 2 月を基準に、そこから更に 10% 超の減少を記録している品目を抽出した。該当品目は 439 品目中 60 品目（品目数の 14%、2005 年付加価値ウェイトでは 10.2%）、加重平均した減少率は▲23.5%である。増加品目に倣った業種別集計では、**一般機械工業が▲10.6%Pt と断トツの押し下げ寄与**となった。一般機械工業の品目は、汎用性の高いものが多く、用途を特定しにくい、クレーンや機械プレス、タービン、ポンプ、圧縮機などが大きく落ち込んでいる。一般機械工業以外でも、鉄骨やアルミニウムサッシなどが含まれる金属製品工業（▲3.8%Pt）、セメントやコンクリートなどが該当する窯業・土石製品工業（▲1.7%Pt）の押し下げ寄与が目立ち、**設備投資の回復の遅れが資本財や建設財の生産を大きく押し下げている**と読み取れる。一方、**海外への生産移転が大きく影響したと考えられるのが、繊維工業（▲1.1%Pt）と輸送機械工業（▲0.8%Pt）**である。繊維工業では、生産コストの観点から、生産工程の海外移転が止まっていない。また、輸送機械工業では、二輪車生産の減少が顕著である。二輪車は、新興国向けモデルについて需要地生産が徹底され、国内では国内及び欧米向けの高級モデルのみが生産されてきた。その高級モデルも金融危機以降に販売が低迷し、生産の落ち込みに繋がっている。

セクター内での二極化

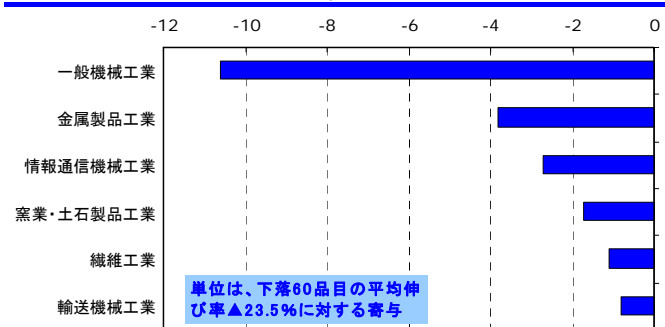
面白いのは、**情報通信機械工業（▲2.7%Pt）と窯業・土石製品工業（▲1.7%Pt）が、増加品目分析と減少品目分析の両方に顔を出している**点である。情報通信機械工業では、①付加価値の高い製品の生産が国内に残り、低い製品の生産が海外へ移転し（DVD レコーダーなど）、また②日本メーカーが世界的な競争

増加品目の業種別集計 (%Pt)



(出所) 経済産業省

減少品目の業種別集計 (%Pt)



(出所) 経済産業省

² 日本の 2009 年輸出額は前年比▲33.1%と大きく落ち込んだが、化粧品が過半を占める「精油、レジノイド、調製香料及び化粧品類 (HS コード 33)」は前年比▲3.2%と小幅の減少に留まった。

に敗北した製品の生産が急減（携帯電話など）したため、業種内で二極化が進んでいる。また、窯業・土石製品工業では、セメントやコンクリートなどの建設用途と、板ガラスやファインセラミックスなどの高機能製品で、完全に明暗が分かれた。

生産拡大に何が必要か

こうした生産増加品目と生産減少品目は、日本の製造業の縮図である。増加品目が日本産業の強みを、減少品目が弱みを示すだけでなく、両者の変化は産業構造のシフトも描き出している。金融危機以降の生産回復を主導しているのは、エコ関連と電子部品関連に加えて、その生産を支える高付加価値の機能性素材である。そうした分野で日本企業が高い競争力を維持することは、日本経済の今後にとって、言うまでもなく重要である。減少品目では、景気循環的な下押し圧力が残る投資関連品目の低迷が目立つ。このうち一般機械工業が過半の資本財については、海外及び国内の設備投資回復に伴い、生産持ち直しが期待できる一方、建設財については、日本国内の建設投資が急回復するとは見込み難く、また品目の性格から考えて輸出の拡大にも多くを期待できないため、先行きは暗い。海外移転が進み、新興国需要拡大の恩恵を受けにくい繊維工業や二輪車生産も同様である。今後の競争力強化という観点では、製品によって優勝劣敗が鮮明な情報通信機械工業の動向が注目されるだろう。国内需要頭打ち、新興国需要拡大とのトレンドを踏まえれば、今後、同セクターの生産拡大にとって、世界マーケットに通用する製品というコンセプトが今まで以上に重要となる。そして、そうしたコンセプトはアジアの新興国需要の取り込みを目指すという観点において、日本全体にとっての共通課題であり、その達成度合いが、鉱工業生産が既往のピークを更新できるか否かを左右するとも言える。